

Title	「自由世界」の実現を目指して：フリーダムハウスの活動の軌跡 第二次大戦からベトナム戦争まで
Author(s)	佐藤, 真千子
Citation	2009 年度 博士論文 要旨
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=2581
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

2009 年度

博士論文（要旨）

（指導教員 有賀貞 教授）

「自由世界」の実現を目指して

—フリーダム・ハウスの活動の軌跡 第二次大戦からベトナム戦争まで—

聖学院大学大学院
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科
（博士後期課程）

学籍番号 107DC003

佐藤真千子

要旨

本研究は、世界における自由と民主主義の擁護を目的とするアメリカの非政府組織フリーダム・ハウス（Freedom House、以下FHと略記）を研究対象とし、FHが1941年の創立からベトナム戦争期である1960年代末に至る時期に焦点を当て、時代の変化や国際情勢の変化の中で、どのような問題に関心を持ち、どのような立場をとり、どのような活動をしてきたのかを実証的に解明することを目的とする。筆者は、アメリカ外交の基本理念と言える自由と民主主義を世界において擁護し拡張しようとする民間団体がアメリカ市民社会の政治過程に及ぼす影響と役割に着目する。

本研究で使用した資料は、プリンストン大学に保存されているFHの一次史料 *Freedom House Records* に多くを依拠している。

この団体は、第二次大戦にアメリカが参戦する直前、自由で平和な世界を求める諸国民と共に侵略的な全体主義諸国に対抗する戦いにアメリカも加わるべきであると主張し、自由のための戦いを旗印とする自由の拠点すなわち「自由の家」として設立された。FHの人々は冷戦が終結した後も、世界における自由の拡大を目指すという目的を貫く活動を続けてきた。その根底にある信念はアメリカ的自由の価値の追求であり、それがこの団体の特徴である。FHの代表的な活動として知られる世界各国の自由の程度を格付けしてまとめた毎年の刊行物は、世界における自由の前進や後退を測定し、そこへ人々の目を向けさせるために1970年代に始まった活動である。国別に自由を品定めして報告書を刊行する彼らの取り組みは、国務省による国別人権報告書の発想の基となりその先駆をなしていた。

ただし本論文の構成内容は1960年代末で締めくくりとした。なぜなら、第二次大戦以降のアメリカの対外政策はベトナム戦争での挫折を経験した1960年代末までの時期を一区切りとし、ベトナム以後は質的に変化を遂げると見なすのが通説であり、FHの活動も同時期をもって画期をなしていたと判断することができるからである。1970年代以降から現代のFHに関しては、序章での概観と終章での考察において若干言及するにとどまった。

したがって、本論文はFHの発展の経過を特徴的に輪郭づけるべく、時系列に創設期、10周年を迎える時期、20周年を迎える時期、そしてベトナム戦争期の4つの時代区分による章を立てた。各章において得た知見は以下の通りである。

第1章では、この団体の前身である「連合国援助によるアメリカ防衛委員会」、「センチューリー・グループ」、「自由のための戦い委員会」を取り上げた。ナチス・ドイツのポーランド侵攻により第二次大戦が始まると、アメリカは孤立主義から国際主義へと転換を遂げ

てゆく。その過程でこの3団体の人々は孤立主義の筆頭であった「アメリカ第一委員会」などに対抗して国際情勢の危機について国民を「教育」し、英国を支援する大統領の考えを支持するよう、幅広く世論を説得するために縦横無尽の活動を展開する。その成果として1941年3月に武器貸与法を成立させ、その後はヨーロッパの戦況の悪化に伴いアメリカの参戦を求めるキャンペーンで確実な効果を上げた。ここでさらに重視すべきは、彼らが戦争の勝利を目指したことはもちろんだが、第一次大戦の教訓を強く意識し、平和を勝ち取るために戦後和平を含む世界秩序のあり方や民主主義の維持・拡大に関する問題を議論し、世論や政府へ働きかける新たな団体が必要であると考えたことである。このような問題意識を共有する者によって、FHは1941年10月末に誕生した。

上述の3団体による活動手法を成功の鍵であると自覚していたからこそ、FHは幅広い世論の支持を獲得するために超党派的団体として存在し、対外的な問題と国内問題の関連性を強調しながら市民を惹きつけていくことを自らのあるべき組織像とした。エレノア・ローズヴェルト夫人とウェンデル・ウィルキーを名誉理事に迎え、NAACPのウォルター・ホワイト、労働者組合のA・フィリップ・ランドルフ、ジャーナリストのウィリアム・アレクサンダー・ホワイト、神学者のラインホルド・ニーバー、大学学長のハリー・ギデオンス、その他大勢のジャーナリスト、学者、芸能関係者、慈善活動家、政府高官、議員に至る各界の指導者を創設メンバーに揃えたのはそのためである。地球全体の苦しむ人々のために「善意の人々による統一の象徴」、「時代の思想」となることを求めた彼らにとって、結集した頭脳とその人的ネットワークは、彼らの表現によれば正しく知的財産の宝庫であった。そこから様々な政策が提言されたのである。政府と距離を置くのではなく、むしろ直接的・間接的な補完関係を保ちつつマスコミを効果的に活用して世論形成を図りながら、国内政策と外交政策に影響を及ぼすスタイルは、FHの設立時に確立されたものである。これはFHを際立たせる重要な特質であり、基本的に現在に至るまで継承されてきたと言ってよい。

創設期のFHは、大西洋憲章の原則を西洋文明にのみ求めるのではなく、世界中で適用させるべきものと考え、それをアメリカの道義的義務と受け止め、ウィルキーが目指した「ひとつの世界」を戦後構想の基礎に据えた。故に、FHがそのような世界連邦の形成を非現実的として排除せず、困難が伴いつつも実現可能なものと捉えたのは自然であった。

第2章では、冷戦初期のFHの思想を明らかにした。トールマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、北大西洋条約をめぐる彼らの議論において特筆すべきことは、第二次大戦

が終わり敵対する2つの世界が顕在化した後も、世界連邦主義者の考えが尊重されていたことである。冷戦の始まりとされる時期に、アメリカが国際社会で果たす役割を限定的に捉え、国際協動的であることを理想とする考えに共鳴する理事は少なくなかった。FHが表明したトルーマン政権の冷戦政策に対する支持は、それをもって「ひとつの世界」の放棄を意味するものではない。国際政治における多様性や国連が妥協の産物であることを十分に認識していなかった訳ではなく、彼らは欠陥のある国連が改善されることで世界連邦の実現に近づくことを希望していたのである。FH内部の異なる見解から大まかな共通認識を見出して政府の立場を支持しようとする傾向も、初期の頃は特に際立っていた。

国内で始まった「赤狩り」については、FHは国内の自由を脅かすものが台頭してきた重大な事態として、強い危機感を抱いた。設立から10周年を迎えた時期に混乱する国内に対してFHがとった行動は、自由を再定義した「自由宣言」の発信である。その策定に関わった現実主義者ニーバーの存在が、この時以来、FHから失せてゆくのは、自由の概念における人間の罪深さについての意識の希薄さを、彼が宣言に見て取ったためであり、そこに当時のFHとの差異性を指摘することができる。

第3章では、1960年代初期に右寄りのリベラル派から左寄りの保守派そしてその中間の穏健派まで、幅のあるオピニオン・リーダーがFHに存在し、そうであるが故に理事内部の不和が生じた過程を浮き彫りにした。そこでは、ソ連との平和共存と核実験禁止の問題をめぐり相容れることが出来なかった2人の理事を対比した。1人は日本では広島原爆の被爆者支援で有名なジャーナリスト、ノーマン・カズンズである。彼はソ連との平和共存を可能と考え、「健全な核政策のための全国委員会」という平和団体でも活動する反核平和主義者で、アメリカの核実験禁止条約の政策を支持していた。相対する1人はユダヤ人迫害を逃れてソ連からアメリカへ脱してきた親を持ち、第二次大戦後にナチス・ドイツやソ連からの避難民の支援活動に従事していたレオ・チェルンである。ソ連に対して強い不信の念を抱く彼にとって、核実験に関する米ソ間の合意はアメリカの一方的な譲歩でしかなかった。彼のような冷戦的思考が優勢となっていたFHにおいて、内部の軋轢は1962年10月のカズンズの辞任を以て収束を見た。この出来事は、FHがベトナムでの戦争拡大へと向かう政策を後押しすることを意味していたと言える。FHがケネディ政権に強い異議を唱えなかったのは、決してその平和戦略を支持したからではない。アメリカがとるべき対外的姿勢に関して国内が思想的混乱に陥り、国民の結束が弱まれば、ひいては共産主義への対抗力が衰えることを何よりも危惧したからである。1960年代に台頭し始めた極右反

共のジョン・バーチ・ソサエティや人種問題をめぐる様々な権利闘争や市民運動の暴力化の問題にF Hが熱心に取り組んだのも、同じ理由によるものであった。民主主義を代表する国においてF Hが最も重視したことは、自由を支持する反共産主義でなおかつ中道の立場の代表となることである。そうすることにより、国内秩序が図られると考えられた。

第4章では、1960年代後半のベトナム戦争政策をめぐるF Hの議論を追った。国内でのベトナム戦争に対する反対の強まりが、ジョンソン政権のベトナム戦争政策を擁護するF Hの立場を変えることはなかった。彼らがベトナム戦争に対する主張を見直す必要を意識し始めたのは、1968年のテト攻勢でベトナム情勢が大きく変化し、ジョンソン大統領が北爆を停止し、大統領選再出馬のないことを明らかにしてからである。この情勢変化に呼応して表明されたF Hの見解は、ベトナム戦争そのものよりもアジア情勢や国際情勢の大局の見地から、自由世界を擁護するためにベトナム戦争へアメリカが介入した必要性和正当性を再認するものであった。そこにベトナム戦争政策の非は語られていない。

当時のベトナム反戦運動の高まりが、すでに崩れ始めていた冷戦コンセンサスに拍車をかける一方ではなかった点も、F Hにとって由々しい事態であった。それ故に、「ベトナムの戦争終結のための春の動員委員会」や公民権運動をベトナム戦争反対に関連付ける試みに対して、徹底的な反対姿勢がとられた。人種差別問題の改善を重視するF Hであったにもかかわらず、マーチン・ルーサー・キングを公民権運動と反ベトナム・キャンペーンを融合させた象徴として批判したのは、そのためである。また、この頃からF Hがアメリカ社会の価値体系や市民参加型の民主主義の問題、公正な報道や言論界の問題など、幅広い公共問題についての研究プロジェクトを始動させたことは偶然ではない。

F Hが混乱する国内秩序の回復を優先し、民主主義の象徴の大統領に対する忠実さを望ましいと考えてきたことは確かだが、政府の対外政策と常に同じ考えであったと言うことは適切ではない。世界における自由の擁護を重視するF Hは、国際的な力関係の安定化が自由の擁護より優先し後者が弱まることを警戒する。アメリカ外交には理念外交を強く主張し、自由の擁護のための力の行使を支持するのがF Hである。故に、F Hは力関係の安定を求めたケネディ外交に対しても、没理念のリアリズムを前面に押し出したニクソン・キッシンジャー外交に対しても、自由の擁護をなおざりにするのではないかという懸念を抱いた。F Hがベトナム戦争でもイラク戦争でも政府の政策を支持し続けたのは、世界における自由の擁護を追求する理念外交に執着した面があったからである。また、政府が自由と民主主義の理念追求から道をそれた時に、それを批判し修正を求めるF Hのような団

体や世論が存在する点に、世界におけるアメリカという国の特徴があり、このような団体の存在がアメリカの対外政策に独自の性格を与える力になっている。

聖学院大学大学院
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科
(博士後期課程)

学籍番号 107DC003

佐藤真千子